

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		050101040300		事業の種類		4	
年度	23	事務事業名	市営住宅維持管理事業	予算事業名	公営住宅維持管理事業	重要度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名		建設経済部建設管理課	
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	岸本 光義	担当者名	宇久 勝志
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		公営住宅建替事業(29年以降 2,485百万円) 雇用促進住宅取得事業		公営住宅等長寿命化計画策定事業 公営住宅整備事業			
根拠法規及び関連法規		公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則 相生市営住宅条例、相生市営住宅条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所地又は勤務地を有する者					
	誰(何)を対象として	住宅に困窮する低額所得者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	低廉な家賃を提供することにより、低額所得者にとって今までの高額家賃から開放され、生活にゆとりが生まれてくる。					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供する。					
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	募集戸数	戸	10	12	19	14	
	応募者数	人	12	3	7		

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.641	0.641	100	0.700	109	0.816	117	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.124	124	0.124	100	
支出内訳	人件費	5,714,103	5,683,551	99	6,132,912	108	6,831,748	111	
	事業費	8,755,987	8,416,613	96	9,475,322	113	56,565,000	597	
	合計	14,470,090	14,100,164	97	15,608,234	111	63,396,748	406	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	19,390,400	18,651,600	96	20,408,000	109	17,502,000	86	
	一般財源	-4,920,310	-4,551,436	93	-4,799,766	105	45,894,748	-956	
合計	14,470,090	14,100,164	97	15,608,234	111	63,396,748	406		

## ※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		応募者1人当たりの住宅供給度							
指標説明(式)		募集戸数/応募者数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0.8	4	500.0	2.7	67.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		市営住宅1戸当たりの維持修繕費							
指標説明(式)		維持修繕費／管理戸数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	59,603	-	59,603	100.0	
	実績	49,751	52,332	105.2	59,551	113.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	住宅に困窮する低額所得者に、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する目的に即している。	4
	市民ニーズ	低所得者等の問い合わせは多いが、応募状況は伸びない。	
有効性	成果目標(改善)達成度	退去した住宅の修繕を早急に行い、応募者一人当たりの住宅供給度を上げる。	4
	市民サービス	低所得者層への住宅供給	
効率性	コストの節減	老朽化しており、修繕費が高つく	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	長寿命化計画策定までは、現状の維持修繕が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	公営住宅等長寿命化計画の作成

配点	32.5
総合評価	24